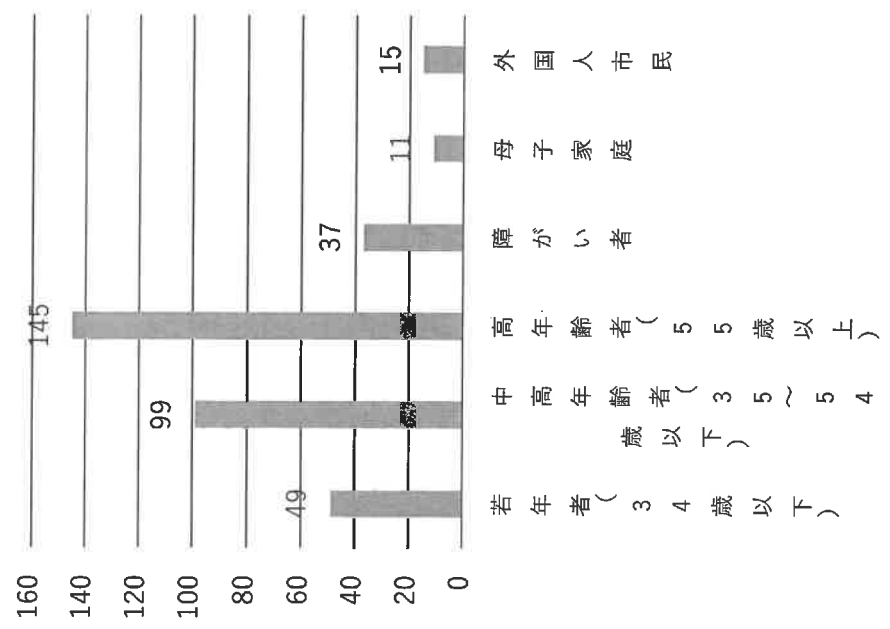


資料1 「令和4年度における地域就労支援センター支援者の就労阻害要因について」

資料1-1

合計 (356人)

(人)

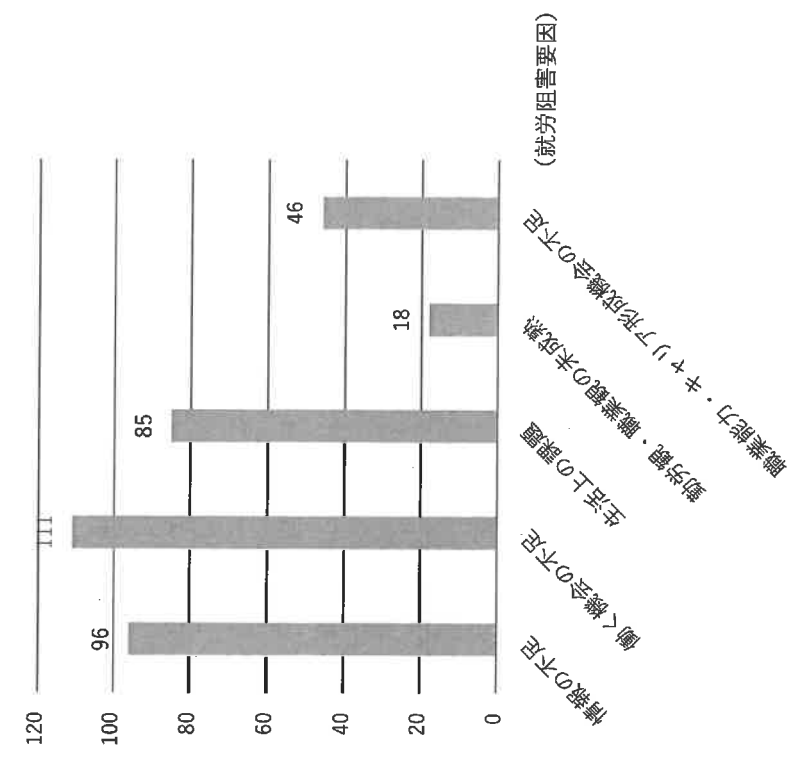


(属性)

資料1-2

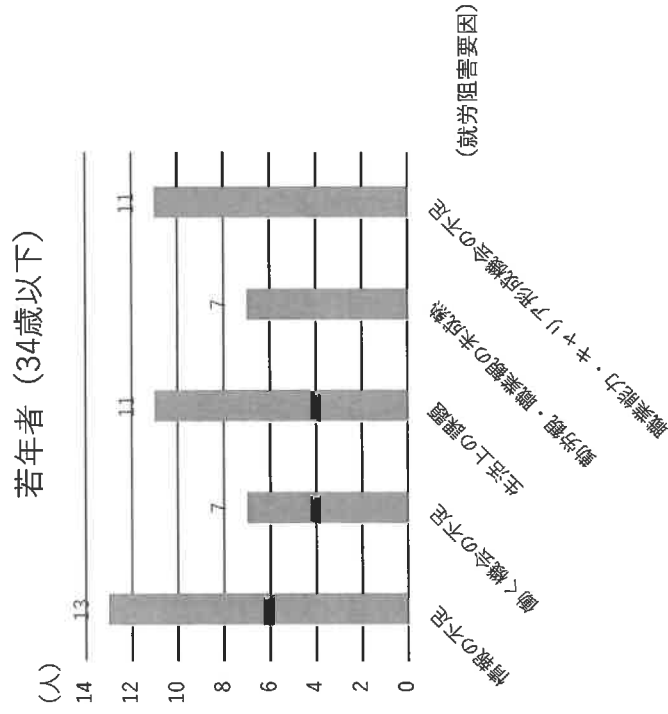
合計 (356人)

(人)

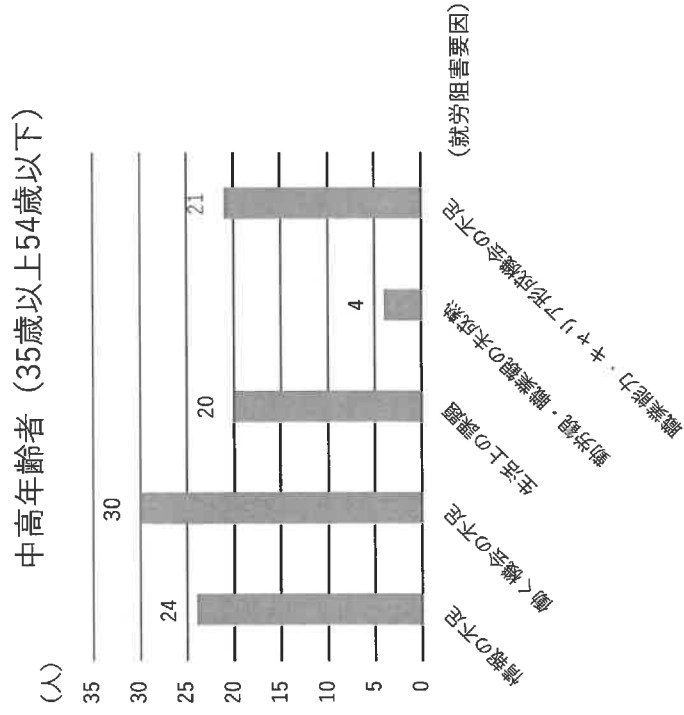


資料2「令和4年度における地域就労支援センター支援者の就労阻害要因について（属性別）」

資料2-1

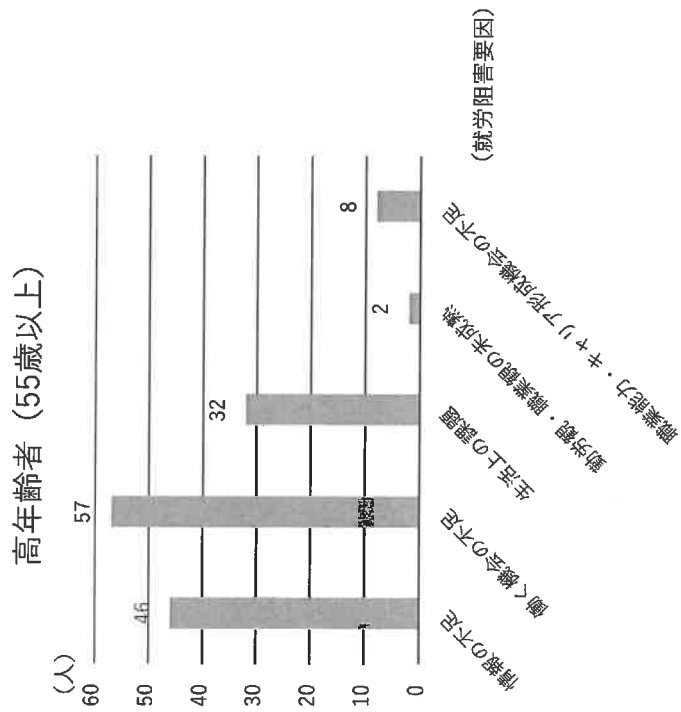


資料2-2

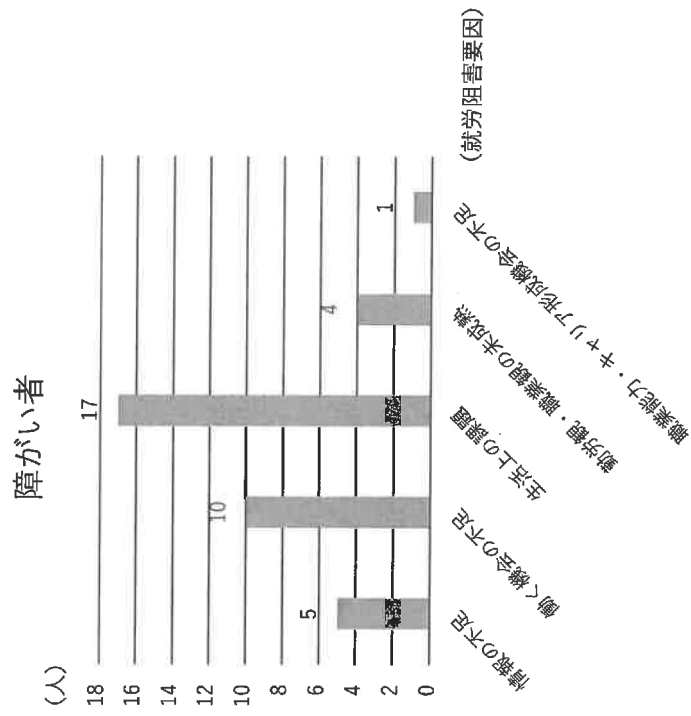


資料2「令和4年度における地域就労支援センター支援者の就労阻害要因について（属性別）」

資料2-3

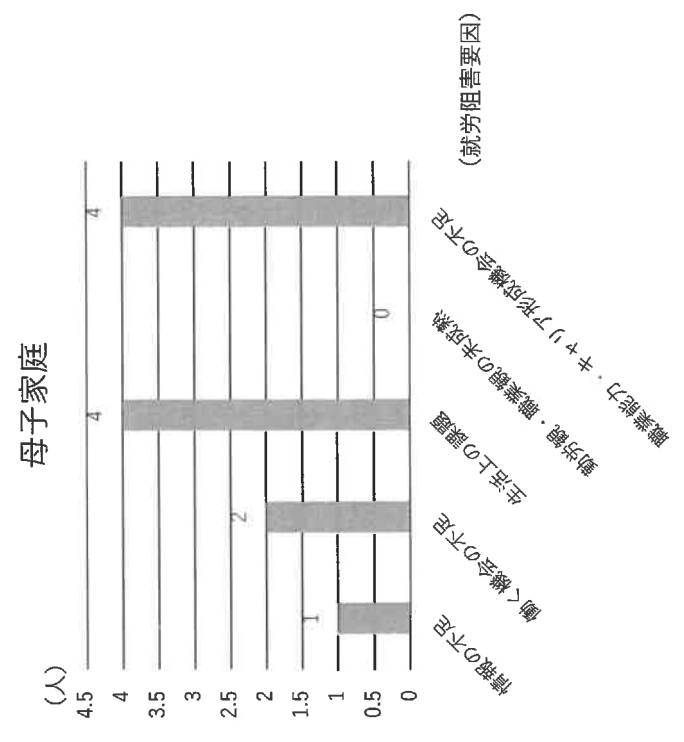


資料2-4

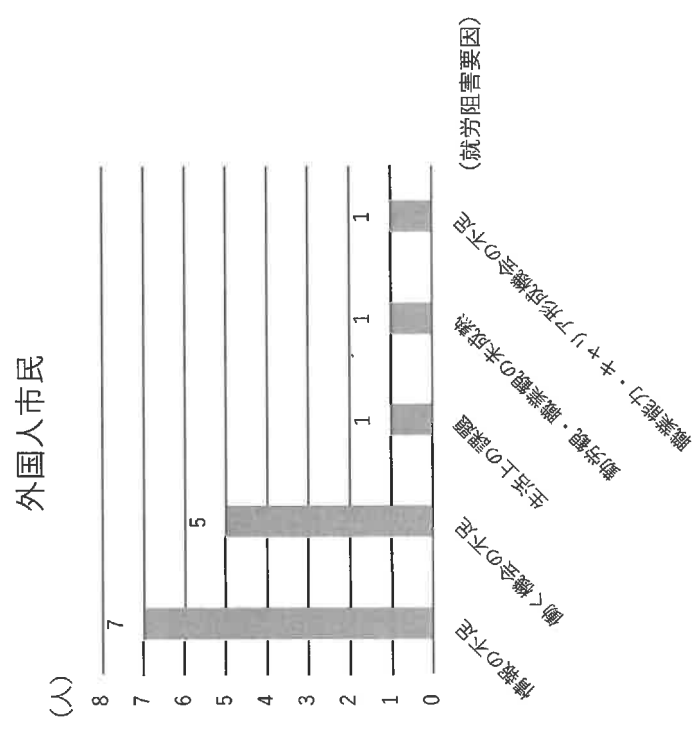


資料2 「令和4年度における地域就労支援センター支援者の就労阻害要因について（属性別）」

資料2-5



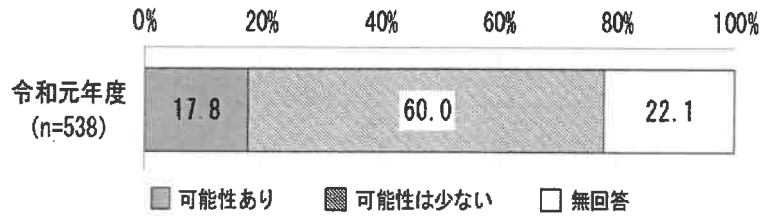
資料2-6



資料3 「令和元年度 八尾市内労働事情調査報告書」

資料3-1

【図表VII-2-1 高齢者（65歳以上）が働きやすいよう短時間（3時間程度）の勤務を中心とする求人募集の可能性の有無（全体）】



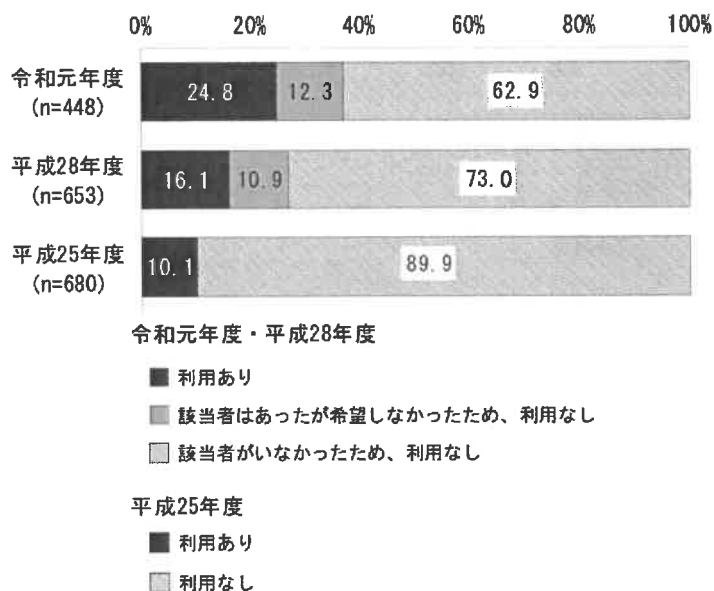
【図表VII-2-2 短時間の勤務を中心とする求人募集の可能性の有無（業種別・従業員規模別）】

		(%)			
		n	可能性あり	可能性は少ない	無回答
全体		538	17.8	60.0	22.1
業種別	建設業	38	10.5	60.5	28.9
	製造業	183	18.0	65.6	16.4
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	12	0.0	75.0	25.0
	卸売業・小売業	59	5.1	71.2	23.7
	金融業・保険業	7	0.0	85.7	14.3
	教育・学習支援業	13	23.1	69.2	7.7
	飲食サービス業	38	18.4	52.6	28.9
	医療	59	10.2	71.2	18.6
	福祉	69	43.5	30.4	26.1
	不動産業・物品賃貸業	12	25.0	66.7	8.3
	生活関連サービス業・娯楽業	12	8.3	58.3	33.3
	サービス業	22	18.2	50.0	31.8
	その他	10	20.0	40.0	40.0
従業員規模別	1～4人	80	13.8	60.0	26.3
	5～9人	184	13.0	60.9	26.1
	10～19人	135	22.2	60.0	17.8
	20～29人	41	17.1	73.2	9.8
	30～49人	49	26.5	61.2	12.2
	50人以上	32	28.1	62.5	9.4

資料3 「令和元年度 八尾市内労働事情調査報告書」

資料3-2

【図表 V-1-5 育児休業制度の利用の有無（経年変化）】



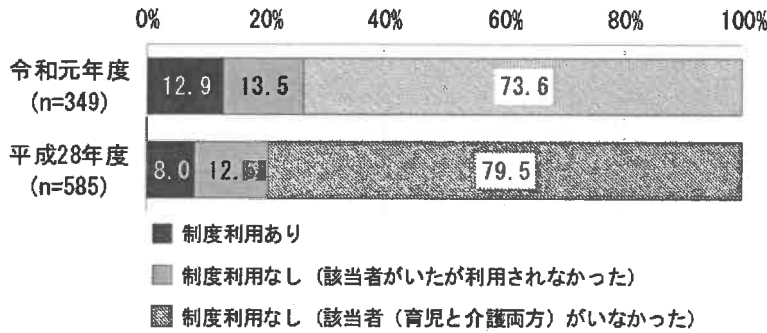
【図表 V-1-6 育児休業制度の利用の有無（業種別・従業員規模別）】

		(%)				
		n	利用あり	該当者はあったが希望しなかったため、利用なし	該当者がいなかったため、利用なし	無回答
全体		538	20.6	10.2	52.4	16.7
業種別	建設業	38	7.9	21.1	50.0	21.1
	製造業	183	15.8	13.7	52.5	18.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	12	58.3	8.3	16.7	16.7
	卸売業・小売業	59	16.9	8.5	59.3	15.3
	金融業・保険業	7	57.1	0.0	28.6	14.3
	教育・学習支援業	13	30.8	0.0	53.8	15.4
	飲食サービス業	38	18.4	0.0	52.6	28.9
	医療	59	32.2	8.5	52.5	6.8
	福祉	69	27.5	7.2	58.0	7.2
	不動産業・物品賃貸業	12	8.3	0.0	75.0	16.7
	生活関連サービス業・娯楽業	12	16.7	0.0	58.3	25.0
	サービス業	22	18.2	13.6	40.9	27.3
	その他	10	20.0	30.0	40.0	10.0
従業員規模別	1～4人	80	5.0	5.0	63.8	26.3
	5～9人	184	14.7	8.7	54.3	22.3
	10～19人	135	22.2	14.8	52.6	10.4
	20～29人	41	29.3	17.1	51.2	2.4
	30～49人	49	30.6	8.2	57.1	4.1
	50人以上	32	62.5	12.5	18.8	6.3

資料3 「令和元年度 八尾市内労働事情調査報告書」

資料3-3

【図表 V-3-7 短時間勤務制度の利用の有無（経年変化）】



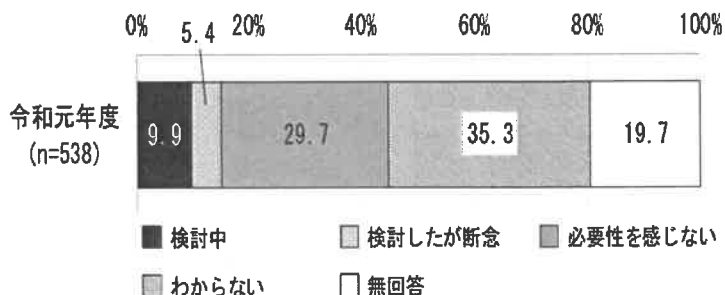
【図表 V-3-8 短時間勤務制度の利用の有無（業種別・従業員規模別）】

		(%)				
	n	制度利用あり	制度利用なし (該当者がいたが利用されなかった)	制度利用なし (該当者(育児と介護両方)がいなかった)	無回答	
全体		538	8.4	8.7	47.8	35.1
業種別	建設業	38	2.6	13.2	50.0	34.2
	製造業	183	5.5	6.6	48.1	39.9
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	12	0.0	0.0	66.7	33.3
	卸売業・小売業	59	11.9	11.9	39.0	37.3
	金融業・保険業	7	42.9	0.0	42.9	14.3
	教育・学習支援業	13	15.4	15.4	38.5	30.8
	飲食サービス業	38	13.2	0.0	42.1	44.7
	医療	59	10.2	18.6	47.5	23.7
	福祉	69	8.7	5.8	58.0	27.5
	不動産業・物品賃貸業	12	0.0	0.0	66.7	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	12	25.0	0.0	50.0	25.0
	サービス業	22	4.5	13.6	36.4	45.5
	その他	10	10.0	30.0	40.0	20.0
従業員規模別	1～4人	80	2.5	0.0	56.3	41.3
	5～9人	184	6.0	7.6	47.8	38.6
	10～19人	135	7.4	15.6	48.9	28.1
	20～29人	41	12.2	14.6	58.5	14.6
	30～49人	49	18.4	4.1	40.8	36.7
	50人以上	32	25.0	9.4	31.3	34.4

資料3 「令和元年度 八尾市内労働事情調査報告書」

資料3-4-1

【図表VI-2-1 外国人の雇用（雇用拡大）の検討の有無（全体）】



【図表VI-2-2 外国人の雇用（雇用拡大）の検討の有無（業種別・従業員規模別）】

		(%)					
		n	検討中	検討したが断念	必要性を感じない	わからない	無回答
全体		538	9.9	5.4	29.7	35.3	19.7
業種別	建設業	38	15.8	10.5	23.7	21.1	28.9
	製造業	183	13.7	4.4	31.7	34.4	15.8
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	12	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	卸売業・小売業	59	3.4	3.4	27.1	50.8	15.3
	金融業・保険業	7	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
	教育・学習支援業	13	15.4	0.0	46.2	23.1	15.4
	飲食サービス業	38	7.9	0.0	18.4	47.4	26.3
	医療	59	1.7	1.7	45.8	39.0	11.9
	福祉	69	11.6	14.5	24.6	29.0	20.3
	不動産業・物品賃貸業	12	8.3	0.0	58.3	8.3	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	12	8.3	0.0	8.3	50.0	33.3
	サービス業	22	13.6	13.6	13.6	22.7	36.4
	その他	10	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0
従業員規模別	1～4人	80	6.3	2.5	42.5	27.5	21.3
	5～9人	184	4.3	5.4	32.6	35.3	22.3
	10～19人	135	11.1	6.7	26.7	39.3	16.3
	20～29人	41	22.0	7.3	22.0	41.5	7.3
	30～49人	49	16.3	4.1	22.4	38.8	18.4
	50人以上	32	15.6	9.4	28.1	34.4	12.5

資料3 「令和元年度 八尾市内労働事情調査報告書」

資料3-4-2

【図表VI-3-1 外国人の雇用に際しての課題点等（外国人雇用の有無別）】

(%)

		n	賃の 違い	日本 語理 解力・ 生活 習	日本 人社 員の 負担 増	い 行政 手続 きな どが 難し い	採 用職 種が ない (なく なつ た)	日 本 人 だ け で 充 足 し て い る	不 安 が あ る	ノ ウ ハ ウ や 技 術 流 出 の	ど こ に 相 談 し た ら よ い	採 用 や 住 居 確 保 等 に 係 る 経 費 負 担 が 大 き い	勤 続 年 数 が 短 い (す ぐ に 退 職 し て し ま う)	そ の 他	特 に 課 題 や 問 題 な ど は な い	無 回 答
全体		538	27.7	5.9	6.7	2.6	19.7	1.5	2.8	5.0	5.4	3.2	7.8	40.5		
外国人 雇 用 の 有 無 別	雇用している	60	60.0	11.7	15.0	0.0	1.7	0.0	3.3	8.3	13.3	1.7	23.3	6.7		
	現在は雇用して いない	53	43.4	5.7	5.7	0.0	13.2	3.8	3.8	11.3	3.8	7.5	11.3	28.3		
	雇用したことが ない	365	24.1	6.0	6.6	3.8	26.0	1.6	3.0	4.4	4.9	3.3	6.0	39.2		

【図表VI-3-2 外国人の雇用に際しての課題点等（外国人の雇用拡大の検討の有無別）】

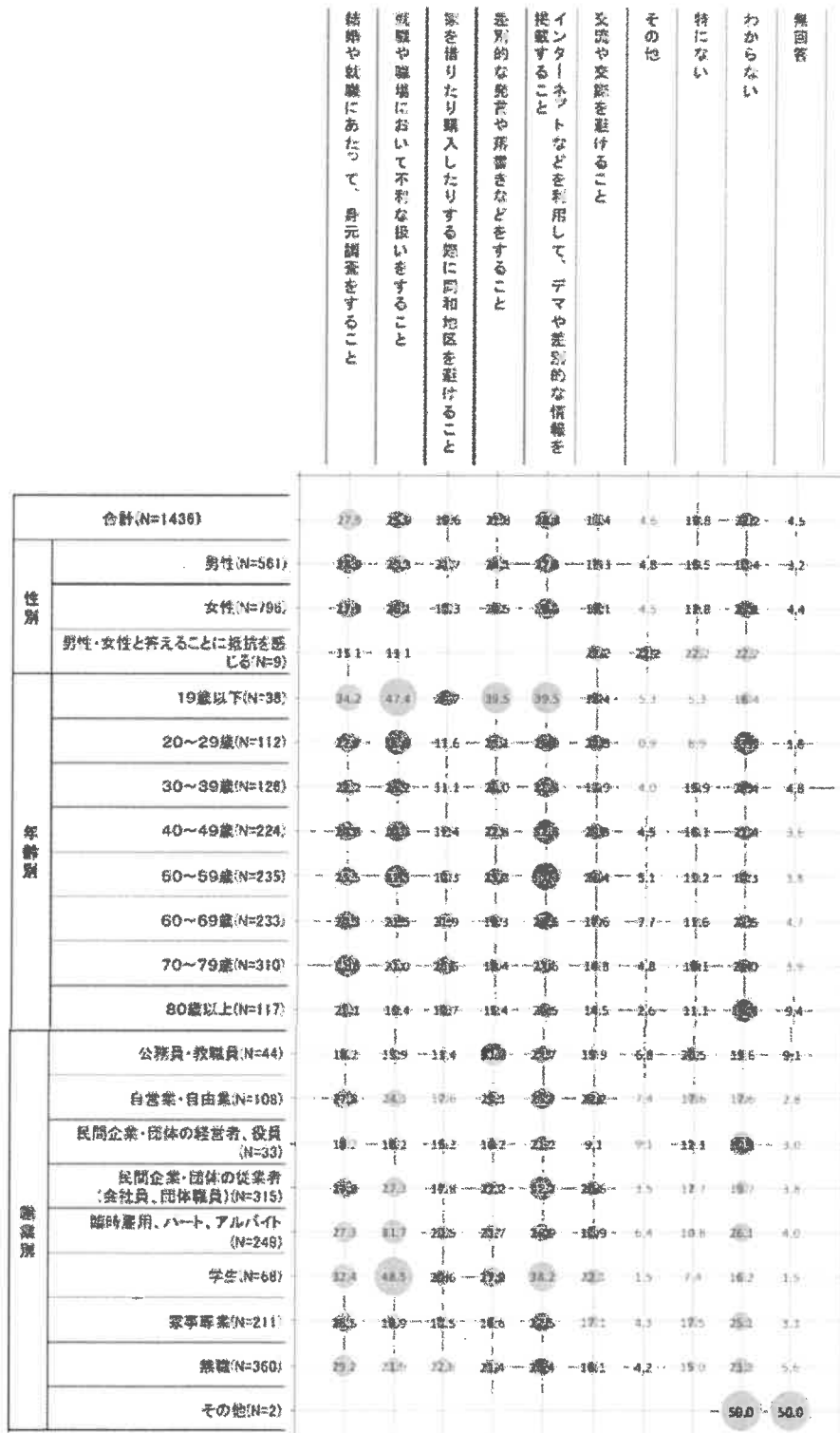
(%)

		n	賃の 違い	日本 語理 解力・ 生活 習	日本 人社 員の 負担 増	い 行政 手続 きな どが 難し い	採 用職 種が ない (なく なつ た)	日 本 人 だ け で 充 足 し て い る	不 安 が あ る	ノ ウ ハ ウ や 技 術 流 出 の	ど こ に 相 談 し た ら よ い	採 用 や 住 居 確 保 等 に 係 る 経 費 負 担 が 大 き い	勤 続 年 数 が 短 い (す ぐ に 退 職 し て し ま う)	そ の 他	特 に 課 題 や 問 題 な ど は な い	無 回 答
全体		538	27.7	5.9	6.7	2.6	19.7	1.5	2.8	5.0	5.4	3.2	7.8	40.5		
外国人 の 雇 用 拡 大 の 検 討 の 有 無 別	検討中	53	52.8	9.4	13.2	0.0	7.5	0.0	9.4	15.1	20.8	9.4	5.7	15.1		
	検討したが断念	29	51.7	13.8	6.9	0.0	3.4	10.3	6.9	20.7	10.3	6.9	6.9	17.2		
	必要性を感じない	160	22.5	3.8	2.5	5.6	38.1	1.9	0.0	1.9	2.5	1.9	7.5	31.3		
	わからない	190	34.7	8.9	12.1	2.1	19.5	1.1	4.2	5.3	5.8	3.7	12.1	30.5		

資料4 「令和元年度 人権についての市民意識調査報告書」

資料4

問6 同和問題(部落差別)に関することで、あなたが特に問題だと思うのはどのようなことですか(〇はいくつでも)。



資料5 「就労定着状況確認表（令和4年度4月～9月就労分）」

令和4年度 就労定着状況確認表

※就労後6ヶ月に該当する方を確認

番号	主要な属性	採用日 (連絡日)	確認日	確認方法	定着状況	退職理由 (再就職の場合も記載)	退職までの 就労期間
1	高年齢	4月29日	10月25日	架電	離職（求職中）	期限付き	1ヶ月
2	中高年齢	7月26日	1月31日	架電	就労継続		
3	高年齢	6月13日	12月21日	架電	離職（求職中）	仕事が見つかった	1~3ヶ月未満
4	高年齢	6月21日	12月26日	架電	就労継続		
5	中高年齢	7月1日	1月4日	架電	就労継続		
6	障がい者	7月19日	1月20日	架電	就労継続		
7	外国人	7月1日	10月14日	架電	離職（その他）	仕事が合わなかった	1~3ヶ月未満
8	高年齢	6月15日	12月23日	架電	再就職	不明	1ヶ月未満
9	高年齢	8月1日	2月3日	架電	再就職	人間関係	1~3ヶ月未満
10	中高年齢	6月13日	12月28日	文書を見て来所	再就職	ノルマが厳しい、忙しい	1ヶ月未満
11	高年齢	8月22日	3月2日	架電	就労継続	—	—
12	高年齢	7月12日	1月13日	架電	就労継続		
13	中高年齢	8月23日	3月3日	架電	離職（求職中）	作業環境	2か月未満
14	中高年齢	7月19日	1月31日	文書	就労継続		
15	高年齢	8月22日	3月13日	文書（郵送）	離職（求職中）	求人条件相違	3~6ヶ月未満
16	障がい者（難病）	5月17日	11月22日	架電	就労継続	—	—
17	高年齢	7月21日	1月23日	架電	就労継続		
18	若年者	8月22日	3月3日	文書（郵送）	就労継続	—	—
19	中高年齢	8月29日	3月3日	架電	就労継続	—	—
20	高年齢	8月24日	2月24日	架電	就労継続	—	—
21	中高年齢	9月5日	3月6日	架電	就労継続	—	—
22	母子	9月12日	3月13日	架電	就労継続	—	—
23	母子	9月16日	3月17日	架電	就労継続	—	—
24	障がい者	9月28日	3月30日	架電	就労継続	—	—
25	高年齢	4月1日	10月31日	就労先訪問	就労継続		
26	若年者	4月19日	10月12日	メール	就労継続		
27	中高年齢	8月15日	2月18日	荷電	就労継続		
28	中高年齢	8月22日	2月28日	荷電	離職（求職中）	仕事を継続出来る自信がないため	6ヶ月
29	中高年齢	7月14日	1月5日	面談	就労継続		
30	若年者	7月21日	1月17日	面談	就労継続		
31	高年齢	7月21日	1月10日	電話	就労継続		
32	高年齢	8月24日	2月17日	荷電	就労継続		
33	障がい者	6月24日	11月21日	架電	就労継続	—	—
34	高年齢	9月5日	9月14日	来所	退職	腰痛のため	1ヶ月未満
35	若年者	6月18日	11月24日	架電	離職（求職中）	業務内容が合わず	約一か月

資料5 「就労定着状況確認表（令和4年度4月～9月就労分）」

状況確認率 83.3%

就労件数	42件
確認できた件数	35件
就労継続	24件
離職	11件
体調不良	1件
再就職・求職中	10件
確認とれなかった件数	7件

（確認分：就労継続
68.6%）

1ヶ月未満	3件	・ミスマッチ（1） ・体調不良（1） ・不明（1）
1～3ヶ月	5件	・ミスマッチ（4） ・人間関係（1） ・期限付（1）
3～6ヶ月	2件	・ミスマッチ（2）